

東京ウォーターフロントにおける都市政策の実現性評価に関する研究
 — (その3) 品川区を対象とした政策実績報告書の実態把握 —
 A Study on the Evaluation of Urban Policy Feasibility in Tokyo Waterfront
 - (Part 3) About the actual state of policy performance reports in Shinagawa-ku -

○清水海¹, 岡田智秀², 落合正行², 栗本賢一³, 菊池晃央⁴

*Kai Shimizu¹, Tomohide Okada², Masayuki Ochiai², Kenichi Kurimoto³, Akihiro Kikuchi⁴

The purpose of this study is to lead the future of land use at the Tokyo Waterfront area. As a result, this paper clarified the trend of urban policy and the amount of activity in the coastal areas of Shinagawa-ku.

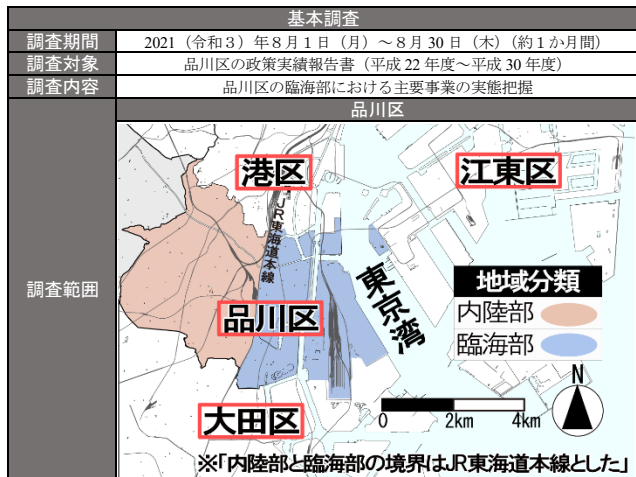
1. 研究目的; 近年の東京ウォーターフロント (以下; 東京 WF) は脱工業化の影響により, これまでの製造業主体から新たな土地利用へと著しく変化を遂げようとしている. そのため, 今後は東京臨海部の特性や機能に合わせた政策誘導を行い, 東京 WF のあるべき姿を導くことが求められる. 現在, 東京都では臨海部を「経済発展の場として世界に発信できる最先端都市¹⁾」として新たなビジョンの構築に向けた動向がみられるが, 今後さらに具現化していくには, 現在の都市政策の実績結果を踏まえたものにしていく必要があると考える. このような認識のもと, 筆者らの先行研究²⁾では東京臨海6区のうち中央区・江東区・港区・大田区の4区を対象に, 都市政策の実績結果が記載されている「政策実績報告書」をもとに臨海部の都市政策の実態を捉えてきた.

そこで本研究では, 東京臨海部において埋立の歴史が古く, 近年再開発が顕著な品川区を対象に, 「政策実績報告書」から主要事業を整理・分析し, その実態と特徴を明らかにすることを目的とする.

2. 研究方法; 以上より, 表1に示す調査を実施した.

なお, 本研究で対象とする「政策実績報告書」の法的

表1 調査概要 [筆者作成]



位置づけは図1のとおりである.

3. 結果および考察; 品川区の「政策実績報告書」に記載された事業を種類別に10の大分類と42の小分類に, さらに実施場所別に臨海部と内陸部に分けて整理したものが表2である. 以降はこれをもとに考察する.

(1) **事業内容からみた臨海部の特徴**; 表2より, 品川区全体の事業数は全201件あり, このうち臨海部では62件(31%)と全体の3割という実施状況であった. そのうち内陸部と比べ多いものとして, 大分類では「行政施設」が13件(62%), 「レクリエーション・公園施設」が5件(45%), 「教育施設」が10件(37%)とこれら3項目の順で挙げられる. まず「行政施設」では, 〈処理施設〉が13件実施されており, 近年の局地的豪雨による浸水被害の抑制や, 雨水で希釈された汚水が海や運河に溢れ出て水質を悪化させることを防ぐための雨水放流管等の整備が行われていた³⁾. 次に「レクリエーション・公園施設」では, 都市環境や水と緑の保全に向けた余暇空間の整備⁴⁾として〈公園・緑地〉が4件, 〈多目的広場〉が1件実施されていた. さらに「教育施設」では, 〈小学校〉が9件, 〈中学校〉が1件と主に中高一貫校等などの整備が実施されており, これは再開発の影響によって臨海部へ人口が流入し, 増加したこと⁽¹⁾を要因に整備がされたと考えられる.

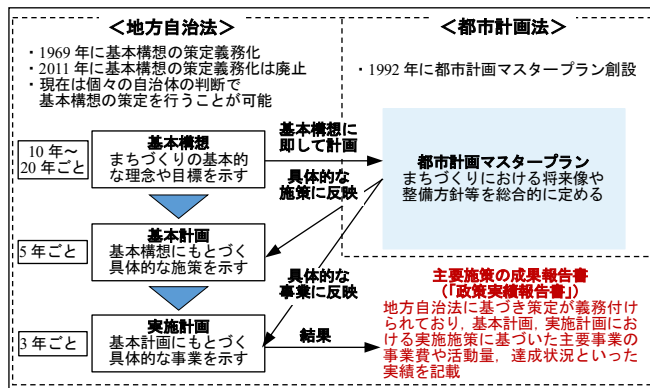


図1 各種都市政策の位置づけ [参考文献²⁾より引用]

1 : 日大理工・学部・まち 2 : 日大理工・教員・まち 3 : 日大理工・院 (後)・まち 4 : 日大理工・院 (前)・まち

